

## 「九二合意」と「台湾合意」の差異について

林雍昇

民進党の総統候補である蔡英文は、兩岸関係に関する政見発表の際、「九二合意」はまったく存在しないと主張した。民進党は、民主的な手続きを通じ、立法や国民投票などの手段によって台湾国内のコンセンサスを固めるべきだとし、このコンセンサスを中国と協議する際の基礎とすることを希望している。これがいわゆる「台湾合意」である。蔡主席がこの政見を発表すると、瞬間に各界の注目と解説的となり、また、国民党との対決の火花が散る焦点となったのである。

実際に、「九二合意」は台湾の政治史上最大のペテンである。というのも、当初、1992年に香港で「辜汪会談」が行われた際、「九二合意」という用語に言及されたことはなかった。そして、2000年4月に民進党が政権を担当する直前に、蘇起が突然この用語を創造したに過ぎない。当時の総統である李登輝氏が存在を否定していたのみならず、すでに鬼籍に入った辜振甫・海基会董事長までもが公の場で「九二合意」は存在しない、と明言しているのである。

事実、「九二合意」が国民党と共産党の虚構であることは明明白白であるにもかかわらず、2005年に中国が「反国家分裂法」を公布した際、長期にわたり中共恐怖症に覆われてきた国民党は、連戦・党主席を中国で行われた平和的協議のプラットフォーム、つまり「国共論壇」へ派遣し、「連胡コミュニケ」を発表した。その後、ときの国民党主席だった馬英九が党の綱領に組み込んだのである。

馬政府はいわゆる「九二合意」とは、兩岸が均しく「一つの中国の意味は、兩岸それぞれが解釈する」という定義を絶え間なく喧伝し続けてきた。しかし、中国の国台弁は2008年6月に公式発表した「両会对話と協議状況概述」の中ですでに、馬政府の「九二合意」に対する説明を否定し、双方は「兩岸双方が表現する」あるいは「それぞれが定義する」といったコンセンサスは全く存在しない、と明確に発言しているのだ。

というのも、中国は「一つの中国の意味は、兩岸それぞれが解釈する」という定義が、恣意的に解釈される恐れが残されており、台湾の“分裂勢力”が、全力で「それぞれが解釈する」を利用して、分裂の主張を推し進めることを恐れているのである。また、最近ウイキリークスが暴露した米国在台協会(AIT)の機密公電には、2007年、まさに選挙戦まっただ中だった馬英九が当時のステファン・ヤング AIT台北処長に語ったところによれば、馬が主張する「一つの中国の意味は、兩岸それぞれが解釈する」の定義と、中国政府が強調する「九二合意」には明らかな違いがあることをはっきりと認識していた。しかしながら、兩岸の対話を促すために黙殺したというのだ。現場で馬英九と同席していた幕僚の蘇起も、中国政府が兩岸対話の促進と同時に、台独問題の消失も急進的に進めているため、こうした齟齬を受け入れたのだ、と強調している。言い換えれば、いわゆる「九二合意」などというものは「一つの中国の意味は、兩岸それぞれが解釈する」の

意味でしかなく、徹頭徹尾、馬英九が捏造した空言に過ぎないのだ。

また、国際社会は1971年の国連大会で決議された第2758号決議のなかで、国連およびそれに付随する機関における「中国」を唯一かつ合法的に代表するのは、中華人民共和国だと明白に承認している。こうした状況下において、「一つの中国の意味は、兩岸それぞれが解釈する」であろうが「それぞれが一つの中国の意味を解釈する」であろうが、中華民国が存在しうる空間はあり得ず、中国も国際社会も2つの中国が存在することを決して認めることはない。昨年9月、WHOのマーガレット・チャン事務局長がWHO加盟国に送った「中国台湾省の執行作業に関するWHO条例準則」という秘密書簡の中で、台湾が「中国台湾(Taiwan, China)」と表記され、中国の一省とされていたことから明白であろう。

さらに、WHOにおける台湾の地位矮小化に対し、馬政府は5月にWHA総会に出席した際、ほんのお為ごかしの抗議文を提出したに過ぎなかった。EU議会の親台グループは6月中旬、台湾のために抗議文書を提出したが、WHOは7月4日、回答文書の中で露骨に次のような回答を送って来た。

「WHAは今後も中国台湾を中国の一部と見なす。国連および付随する国際機関も類似の決定を採用、遂行する。WHA総会の決議による変更を除き、事務局はこの決議の文言およびその精神を遵守する」とWHA第25.1号決議で規定されている、と。

こうした門前払いの対応に遭い、馬政府は他に方法もなく、ただ指をくわえて恥辱に耐えるだけで

あった。

このため、誰もが疑問を抱く不可解な点は、もともと存在もしない概念を、時には国辱を受けながらも、なぜ馬政府は3年来にわたり対中政策の基準としているのかということだ。そして、台湾の人民を「一つの中国」の罫に陥れ、大量に中国人の自由観光や留学生、高官らの来台を開放している。また、ECFA協議の中で、台湾は中国経済に対し、15項目において完全におんぶにだっこである。つまり、馬政府は国会の同意や国民投票などの民主的手続きを経ておらず、かつ白日の下で処理をされたわけでもない「九二合意」によって政府もしくは人民を縛り付けている。こうした状況は統治の正当性に強い疑問を投げかけることになるだろう。

いわゆる台湾合意は、実質的な概念に重きを置いた手続である。これは蔡英文の発言の中でも明確に示されている。また、この議題に関し、民進党は台湾の主権を死守するためには、どうしても「九二合意」を否定しなければならない。しかし、もし具体的な交流の基礎となる主張をした場合、中国から受け入れられるか否かという問題が生じてくることになり、兩岸の正常な交流を維持することに疑問を抱かれることにもなる。そのために、正当な民主手続による方式によってこの問題を対処することとなり、現在ではやむを得ないながらも恐らく最良の解決方法となるであろう。B